

平成20年3月期 決算短信

上場会社名 寺崎電気産業株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 6 6 3 7 U R L <http://www.terasaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 正一 T E L (06) 6692-1131
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 西田 昌央 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 38,957 | 5.9 | 2,455 | 19.4 | 2,201 | △5.4 | 1,809 | △10.5 |
| 19年3月期 | 36,782 | 19.1 | 2,057 | 76.3 | 2,328 | 81.3 | 2,021 | 202.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 20年3月期 | 138 | 86 | — | — | 12.8 | 5.9 | 6.3 |
| 19年3月期 | 167 | 46 | — | — | 17.0 | 6.5 | 5.6 |

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|----------|----|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 |
| 20年3月期 | 37,336 | — | 14,829 | — | 39.6 | 1,135 | 69 |
| 19年3月期 | 37,889 | — | 13,610 | — | 35.8 | 1,041 | 45 |

(参考) 自己資本 20年3月期 14,797百万円 19年3月期 13,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年3月期 | 2,546 | △1,092 | △1,220 | 3,853 |
| 19年3月期 | 458 | △406 | 180 | 3,713 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|----------|------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 中間期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 19年3月期 | — | — | — | 12 00 | 12 00 | 156 | 7.2 | 1.3 |
| 20年3月期 | — | — | — | 12 00 | 12 00 | 156 | 8.6 | 1.1 |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 10 00 | 10 00 | — | 8.6 | — |

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------------|--------|-----|-------|-----|-------|------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 19,760 | 2.4 | 1,280 | 5.9 | 1,230 | △4.8 | 800 | △19.1 | 61 | 40 |
| 通期 | 39,250 | 0.8 | 2,490 | 1.4 | 2,370 | 7.6 | 1,510 | △16.5 | 115 | 89 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 1社（社名 TERASAKI ELECTRIC(SHANGHAI)CO.,LTD.
（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 13,030,000株 19年3月期 13,030,000株
② 期末自己株式数 20年3月期 840株 19年3月期 140株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 28,704 | 5.3 | 835 | △9.2 | 944 | △36.0 | 692 | △9.7 |
| 19年3月期 | 27,258 | 23.0 | 920 | 105.7 | 1,476 | 57.2 | 766 | 47.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年3月期 | 53 | 11 | — | — |
| 19年3月期 | 63 | 48 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 20年3月期 | 28,535 | | 10,551 | | 37.0 | 809 | 84 | |
| 19年3月期 | 29,240 | | 10,129 | | 34.6 | 777 | 43 | |

（参考）自己資本 20年3月期 10,551百万円 19年3月期 10,129百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|---------------|--------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 13,570 | △4.8 | 390 | △32.1 | 620 | △33.4 | 360 | △43.1 | 27 | 63 |
| 通期 | 27,080 | △5.7 | 740 | △11.5 | 1,000 | 5.9 | 610 | △11.9 | 46 | 82 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられ景気は回復基調を続けてまいりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した急激な為替変動、株安等の影響を受け、景気の先行き不透明感が強まる中、原油・原材料価格高騰により企業収益が減少に転じ、設備投資の減速及び鉱工業生産高の減少などから、年度末にかけて足踏み状態となりました。

一方、海外におきましては、米国経済は住宅投資減少の影響から減速傾向で推移し、欧州でも減速懸念が増してまいりました。しかしながら、中国・東南アジア及びオセアニア等では景気拡大が継続いたしました。

当社グループにおきましては、国内・海外における民間設備投資及び海運・造船業界の好調持続を背景として、業績は順調に推移いたしました。海外における価格競争の激化、原油・原材料価格の高騰及び為替の懸念要因があり厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは業績の向上を目指して、積極的な事業展開の実施により、売上高は389億57百万円と前期比5.9%の増収となり、営業利益は24億55百万円と前期比19.4%の増益となりましたが、経常利益は22億1百万円と為替レートによる変動等の影響を受け前期比5.4%の減益となりました。また、当期純利益につきましては、工場閉鎖損失引当金の戻し入れ等の特別利益があり、今期は18億9百万円となり、期初の連結業績予想を上回りましたが、前期比では10.5%の減益となりました。

② 事業部門別の概況

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の業績について記載いたします。

「システム事業」

船舶用関係（船舶用配電制御システム等）では、前期に引き続き海運・造船業界の活況を背景として、大型コンテナ船やLNG船で採用される高圧配電システムや環境対応品である停泊中の船舶への大容量陸電供給システム等の製品の増加及び中国市場における需要が増加したことも寄与し、受注・売上ともに前期を上回る結果を出すことができました。収益面におきましては、原材料価格高騰の問題はあるものの、売上増及び原価低減活動の推進により改善に取り組んでおります。

また、アフターサービス及びエンジニアリング部門におきましても、海運業界の活況に伴い売上を確保するとともに、収益面では当事業の収益に大きく寄与しています。

産業用関係（配電制御システム・電子応用製品等）では、コージェネレーションシステム及び医療用機器関連において受注・売上は減少いたしました。収益面においては、原価低減活動の推進及び経費削減等により利益を確保することができました。

以上の結果、システム事業の連結売上高は210億91百万円と前期比10.1%の増収となりました。また、当事業の受注状況としましては連結受注高は285億35百万円となり、結果、連結受注残高は前期末より74億43百万円と大幅に増加し308億37百万円となりました。

「機器事業」

国内市場では、建築物関連が建築基準法改正の影響に伴う着工遅れ等により低迷した部分はございましたが、全体的には前期より好調を維持している民間設備投資及び船舶用向けの需要が堅調であったことにより、受注・売上とも前期とほぼ同等の実績をあげることができました。この結果、配線用遮断器の国内シェアは13.1%（社団法人日本電機工業会自主統計資料をもとに当社にて算出）となり、前期より0.6ポイント伸長いたしました。

海外市場では、船舶用向けの需要及び欧州・東南アジア・オセアニア地区向けが好調であったことと、新製品（新型配線用遮断器TemBreak2）の海外市場投入により受注・売上が順調に伸び、前期を上回る実績をあげることができました。

以上の結果、機器事業の連結売上高は178億65百万円と前期比1.4%の微増となりました。なお、機器事業につきましては、計画生産を行っているため受注状況は記載しておりません。

③ 所在地別セグメントの概況

(a) 日本

海運・造船業界の好調、国内外経済の拡大によりシステム事業製品・機器事業製品とも順調に売上を伸ばし、結果264億68百万円と前期比2.7%の増収となりました。

(b) ヨーロッパ

ヨーロッパにおける売上高は、現地通貨では増収となっておりますが、為替レートの影響を受け円換算では売上高は51億84百万円と前期比0.3%の減収となりました。

(c) アジア

東南アジア地域での設備投資の活況及び中国船舶用市場向け売上増等の結果、売上高は71億44百万円と前期比25.8%の増収となりました。

④ 次期の見通し

今後の国内経済は、原油・原材料価格の高騰による企業収益の悪化及び設備投資の減速等により鈍化するものと予想されます。また、サプライム問題の拡大・長期化及び円高の進展などにより、景気後退の可能性が一層高まってきており、市場環境は厳しさを増してきております。

このような状況の中、当社グループは、民間設備投資は鈍化傾向にはあるものの年度を通しては緩やかな伸びを予想しております。システム事業では、船舶用関係の潤沢な受注残をベースとして順調に売上高を伸ばせる見込であり、機器事業においても売上高は微増を予想しております。収益面ではより厳しい環境が続くものと予想されますが、顧客第一主義に基づく顧客ニーズへの対応及び品質・技術力の向上に取り組み、設計及び生産面における改善活動並びに原価低減活動による収益性の改善と強化に努めてまいります。

当社グループの、現時点での平成21年3月期の連結業績予想につきましては、売上高392億50百万円、営業利益24億90百万円、経常利益23億70百万円、当期純利益15億10百万円を予想しております。

個別業績予想につきましては、売上高270億80百万円、営業利益7億40百万円、経常利益10億円、当期純利益6億10百万円を予想しております。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル：100円、1ユーロ：150円、1英ポンド：190円、1豪ドル：90円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により前期末比1億92百万円減少し、268億78百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が4億81百万円増加した一方、投資その他の資産が7億35百万円減少したこと等により、前期末比3億61百万円減の104億57百万円となりました。この結果、資産合計は前期末比5億53百万円減少し、373億36百万円となりました。

負債の部では、流動負債が短期借入金の減少等により前期末比10億93百万円減の157億42百万円となりました。一方、固定負債では工場閉鎖損失引当金の減少等により前期末比6億79百万円減の67億64百万円となりました。この結果、負債合計は前期末比17億72百万円減少し、225億7百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加等により、純資産合計は前期末比12億18百万円増の148億29百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が1億51百万円増加したものの、売上債権の3億18百万円減少、仕入債務の2億31百万円増加に加え、税金等調整前当期純利益28億6百万円等により、25億46百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億70百万円等があり、10億92百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは14億54百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金が7億86百万円減少したこと等により、12億20百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の期末残高は、38億53百万円となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 30.6 | 35.8 | 39.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | 56.7 | 16.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 7.1 | 20.1 | 3.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 5.1 | 2.3 | 12.7 |

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続及び経営基盤の充実と今後の事業展開のための内部留保を確保しつつ、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当につきましては、当初1株当たり期末配当10円を予定しておりましたが、業績が当初予想を上回ったことを踏まえ、2円増配し1株当たり12円を予定しております。また、次期の配当予想金額につきましては、税引後当期純利益が当期比16.5%の減収となる見込みを踏まえ、1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 設備投資動向の影響について

当社グループは、システム事業と機器事業の2部門で構成されております。機器事業の製品である低圧遮断器はシステム事業の製品である配電制御システム品の主要な構成部品であります。2部門ともにその業績は、設備投資の動向に影響を受けます。当社の利益計画は、国内外の設備投資動向予測値を織り込んで策定しておりますが、その動向が予測を超えて変化した場合は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 特定の業界等への高い依存度について

当社グループは、船舶用配電制御システム等の製造・販売を主要事業の1つとして行っているため、顧客である海運・造船業界に対する依存度が高くなっております。船舶用以外のマーケットにも製品販売を伸長していく方針であります。主要事業の一つである海運・造船業界の業績の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制等について

当社グループの事業は、当社が事業を展開する国及び地域における規制並びに法令等の適用を受けており、それらを遵守して事業運営を行っておりますが、当社グループが事業を展開する国及び地域における規制並びに法令等の変更が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 為替レート変動について

当社グループは、外貨建てによる製品の販売及び仕入等を行っております。為替レートのリスクを軽減するため為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑤ 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、欧州・中国・東南アジア及びブラジル等海外で生産及び販売をしております。当社グループは、現地の情勢を随時把握して適切に対処していく方針であります。現地の法的規制の状況や慣習等に起因する例えば労働争議等の不測の事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期

製品の開発、製造及び市場投入時期等は、綿密な計画を立てて進めておりますが、その過程で予期せぬ問題が生じ、開発経費の増加、製造コストの増加及び市場投入時期の遅延等が発生した場合は、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、TERASAKI ESPANA, S. A. U. でのMCB(ミニチュアサーキットブレーカ)の生産システムの不備による損失に備え、平成17年3月期に工場閉鎖損失引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度において、3ヵ年計画での事業の再構築がほぼ予定通り完了しました。同社は、販売及び生産製品の見直し並びに生産設備の再構築による生産性の改善により、収益力を大幅に改善しており、今後当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。

⑦ 退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提や期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、又は、数理計算上の前提条件に変更があった場合に発生する退職給付費用の増加は、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑧ 固定資産の減損について

一部の保有遊休資産については、平成17年3月期において減損会計を早期適用し、現在は減損損失の認識は必要ないと判断しております。しかし、当社グループの事業環境の著しい悪化、保有する固定資産の市場価値の下落、並びに固定資産の使用範囲又は方法の変化に伴い発生する固定資産の減損損失は、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑨ 製造物責任について

当社グループは、顧客に対し電気の供給及び制御の安全に係わる製品及びサービスを提供しております。製品等の故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは製品の故障が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。当社ではそれらに備えPL保険に加入しておりますが、補償費用がPL保険の補償

限度額を超えた場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑩ 金利の変動について

固定金利による資金調達等を行い、市場金利の変動の影響を避けるよう資金調達を行っておりますが、今後の市場金利の著しい変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 災害等のリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウィルス等による障害が起こった場合、当社グループの製造設備等に損害を受け、その一部又は全部の操業が中止することがあります。このような事態が生じた場合に備えて保険（地震保険、水害保険等を除く）に加入しておりますが、生産活動遅延による損失や、製造設備等の復旧に要する費用が発生した場合、全て保険にて賄えるという保証はなく、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑫ 価格競争について

当社グループが事業展開する市場における価格競争は大変厳しいものとなっております。販売価格の低下に対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の改革等の諸施策により安定した利益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 原材料・部品の価格高騰及び入手難について

当社グループは、製品の製造のため銅、銀、鋼材等の原材料及び部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原材料産出国の環境により、場合によっては、価格の高騰や入手が困難となる事態になる恐れもあります。最近では当社グループにとって特に銅価格の高騰が大きく影響しております。当社では、コストダウンや適正な在庫管理に努めておりますが、原材料・部品の価格高騰及び入手難が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社連結子会社であるTERASAKI ELECTRIC CO., (F.E)LTD. が中国上海地区に、同社全額出資の子会社TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. を設立いたしました。造船市場において目覚ましい成長を遂げつつある中国市場における生産能力の拡大及び物流面等での効率的な事業の運営を図るため、新会社を設立したものであります。

この新会社設立に伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社15社（国内5社、海外10社）、非連結子会社2社（国内1社、海外1社）及び関連会社2社（国内2社）により構成されており、事業は船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、医療用機器（全自動尿分析装置等）等を製造販売し、またこれらに付帯するメンテナンスを行うシステム事業と、前記システム事業製品の構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を製造販売する機器事業が主体となっております。

システム事業の製品は、船舶用製品と産業用製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品を製造しております。船舶用製品の主たるものは、船舶内の配電系統の監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においてそれぞれの国では船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用製品の主なものは、ビル、工場、地下鉄施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器事業の主要製品は、低電圧の電気系統において電路を過大電流から保護する遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、前記の船級協会規則及びJIS（日本工業規格）、IEC（国際電気標準）等主要な規格類に対応した製品を開発しております。

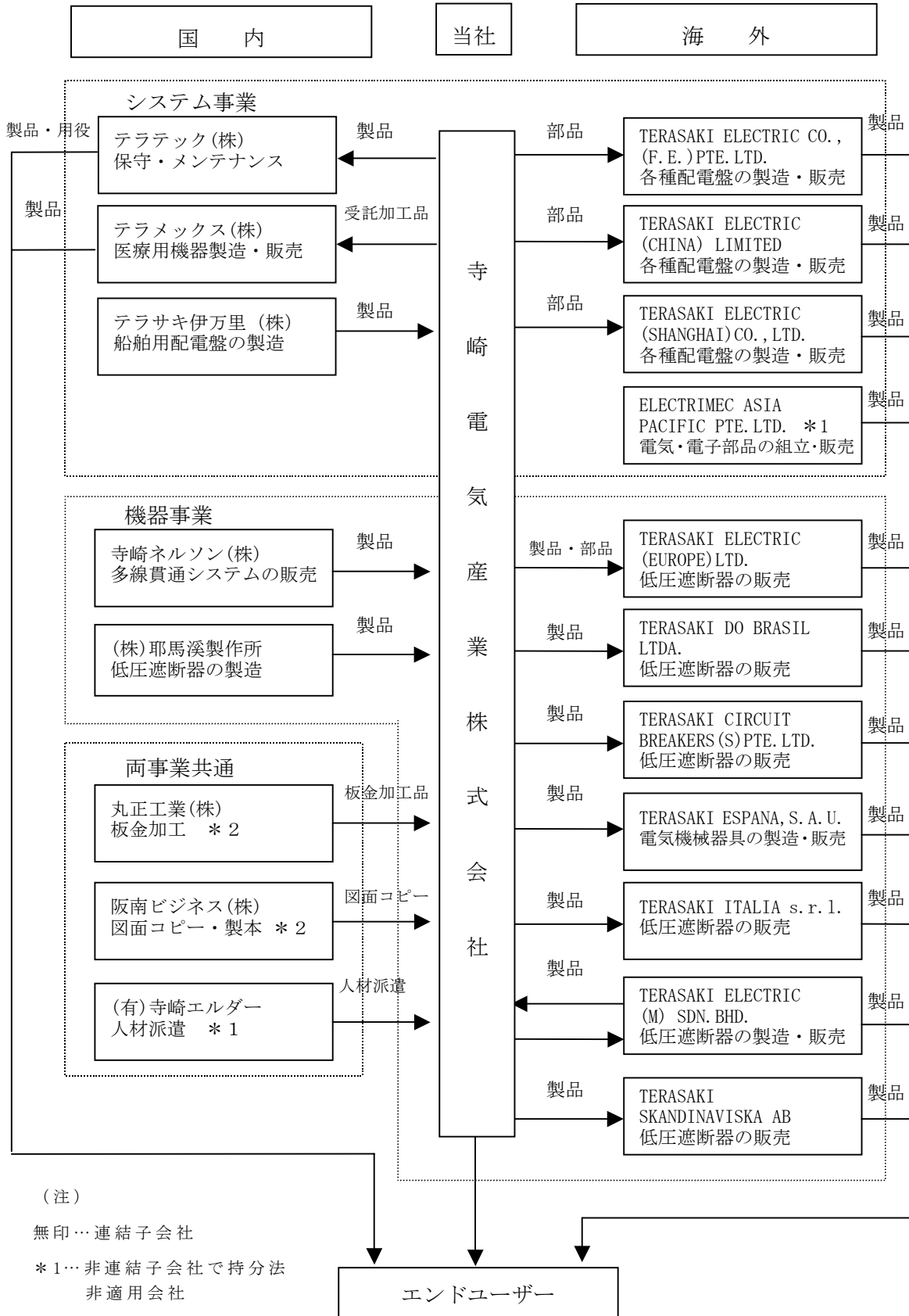
当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

なお、当社は当社グループの製品の大部分を占める配電盤及び遮断器等は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種同系列であり、産業用電気機械器具製造事業に属しております。同製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの区分は行っておりません。従いまして、当社の事業区分により記載しております。

| | 製品 | 用途・特徴 |
|--------|-----------------|---|
| システム事業 | 船舶用 配電制御システム | 船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。 |
| | 機関監視制御システム | 船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。 |
| | 集合始動器盤 | 船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。 |
| | 高圧配電盤 | 近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。 |
| | 停泊中船舶への陸電供給システム | 船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給をおこなえるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。 AMP (Alternative Maritime Power System) と略称されます。 |

| | 製品 | 用途・特徴 | |
|------|----------------|---|--|
| 産業用 | 配電制御システム | 船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、地下鉄施設及び工事設備等で使用される装置であります。 | |
| | コージェネレーションシステム | コージェネレーションシステム（熱電併給システム）は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機（ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等）で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うと共に警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。 | |
| | 電子応用製品 | パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。 | |
| | 医療用機器 | 当社の医療用機器は、各種検査装置及び人工透析装置のユニット等であります。検査装置は、尿分析を自動で高速処理し、その結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。また、当社のユニットが使われている人工透析装置は、人工透析を自動制御にて行うと同時に監視/記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。 | |
| 機器事業 | 低圧遮断器 | 気中遮断器 | 電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB (Air Circuit Breaker) と略称されます。 |
| | | 配線用遮断器 | 電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶向等の配電盤、分電盤、制御盤等に組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB (Moulded Case Circuit Breaker) と略称されます。 |
| | | 漏電遮断器 | 電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電の保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規定 (JEAC8001) 及び労働安全衛生規則等に規定されております。 |
| | | 多線貫通システム | ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT (Multi-Cable Transits) と略称されます。 |

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。
 当社を中心に左側に国内の関係会社を配置し、右側に海外の関係会社を配置しております。
 なお、関係会社の事業区分は、 にて表示しております。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営理念である「顧客第一主義」を念頭に、当社の商品を選んでいただいたお客様のニーズにおこたえすると共に、貴重なエネルギー資源を有効に利用して世界に通用する商品を提供し、社会に貢献する事を基本方針としております。

また、高度な『情報通信技術』や『コンピューター応用技術』との融合を進化させ、21世紀のための電気エネルギー制御を究め、技術の進歩に寄与していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定経営を機軸とした着実な収益の向上により、中長期的な業容の拡大を目指しております。従来、経営指標として、売上高営業利益率5%以上及び自己資本比率30%以上を目標としてまいりましたが、自己資本比率につきましては、前期35.8%及び当期39.6%と30%を上回る水準を確保出来る経営体質となっております。この状況を踏まえ、更なる経営の安定性確保を目指し、自己資本比率の目標を40%といたしました。なお、売上高営業利益率については、従来と同様5%を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、受注生産企業としてさまざまな顧客ニーズへの対応と顧客満足度を追求し、全ての部門で創造力が発揮でき、適応力のある体制の確立を目指しております。その追求のために、ここ数年推進しております設計及び生産面における改善活動を今後とも継続し経営基盤の強化を図ってまいります。

また、品質、営業・サービス、技術力、生産場所及び購買等の全てについて、当社グループが持つグローバルな組織の有効活用と更なる最適化の追求を目指してまいります。

加えて、経営全般においては、内部統制報告制度（日本版SOX法）の適用開始に対応して、内部統制システムの整備・構築、法令遵守に向けた教育の徹底等、経営理念の一つとして挙げております企業倫理に基づく積極的な取り組みにより、広く企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

当社グループの大きな課題といたしましては、原材料の高騰及び為替の変動等があげられます。原材料については、銅材及び鋼材の高騰が利益圧迫要因となっておりますので、従来にもまして設計及び生産面でのコストダウン等により収益性の改善に注力中であり、今後更なる原価低減活動を推進してまいります。また、為替の変動については、今後更に海外向け売上の増加が予想されることより、為替中立型を目指し、為替変動による影響を最小限にとどめるよう注力してまいりますとともに、製品価格の適正化に向けて最善努力してまいります。

事業別には次のような活動に取り組んでまいります。

「システム事業」

船舶用関係では、海運・造船業界の好調継続の恩恵を受け、潤沢な受注残により仕量が増加しています。適正な人員投入、設計と工場間の更なる緊密性の強化、新型配電制御システムの標準化による生産能力及び効率化向上の追求を図るとともに、新型機関監視制御システムの開発と市場投入等により受注・売上の増加に注力してまいります。

特に、中国造船市場の急速な拡大に対しましては、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LTD. の生産能力の拡大及び昨年中国（上海）に設立したTERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. の早急な立ち上げに努め、受注・売上の拡大を図ってまいります。また、ここ数年順調に伸長してまいりましたアフターサービス及びエンジニアリング部門につきましては、今後更なる事業展開に注力してまいります。

産業用関係では、コージェネレーションシステム及び医療用機器に関しましては、受注・売上の大きな伸びは見込めず、前年レベルでの推移を予想しておりますが、コージェネレーション市場においてはシェアの確保を、また医療用機器につきましては更なる生産性向上を目指して取り組んでまいります。海外プラント物件及び国内一般物件においては、新製品の投入及び新たな市場・顧客の開拓を行いつつ積極的な受注活動の展開を図ってまいります。

「機器事業」

今年に入り、国内や海外の一部地域にて民間設備投資の伸びが鈍化する傾向にありますが、全般的には引き続き高水準で推移していくものと予想しております。また、建築関連では昨年後半から国内にて建築基準法改正による確認手続きの厳格化に伴う影響による低迷部分がございますが、船舶用向けの需要につきましては国内・海外ともに前期より継続して堅調に推移しております。

また、今期は新型気中遮断器（TemPower2）及び新型配線用遮断器（TemBreak2）のシリーズ化が完了いたしますので、国内市場はもちろん、特に欧州・アジア・オセアニア等の海外市場での受注・売上増に寄与するものと予想しております。

以上のことより、今年はグローバルベースにて営業及び物流面を強化し、低圧遮断器における世界シェアアップに向けてのステップの年と位置づけております。

(4) 内部管理体制の整備・運用の状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|-------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 3,680,878 | | 3,829,152 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※4 | | 15,100,512 | | 14,377,915 | |
| 3. 有価証券 | | | 32,860 | | 24,185 | |
| 4. たな卸資産 | | | 7,399,452 | | 7,352,443 | |
| 5. 繰延税金資産 | | | 630,400 | | 827,639 | |
| 6. その他 | | | 477,315 | | 636,974 | |
| 貸倒引当金 | | | △250,528 | | △169,884 | |
| 流動資産合計 | | | 27,070,891 | 71.4 | 26,878,425 | △192,465 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 4,199,273 | | 4,620,816 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,586,423 | 1,612,849 | 2,844,621 | 1,776,194 | |
| (2) 機械装置及び運搬 具 | ※2 | 4,283,392 | | 5,090,417 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,600,560 | 682,831 | 4,432,606 | 657,810 | |
| (3) 工具、器具及び備 品 | | 5,407,779 | | 6,059,645 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,742,101 | 665,678 | 5,320,587 | 739,057 | |
| (4) 土地 | ※2 | | 3,052,088 | | 3,044,870 | |
| (5) 建設仮勘定 | | | 211,315 | | 488,059 | |
| 有形固定資産合計 | | | 6,224,764 | 16.4 | 6,705,993 | 481,228 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) その他 | | | 1,036,586 | | 930,041 | |
| 無形固定資産合計 | | | 1,036,586 | 2.8 | 930,041 | △106,544 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1,2 | | 985,235 | | 632,020 | |
| (2) 長期貸付金 | | | 13,769 | | 22,864 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 1,203,253 | | 458,728 | |
| (4) その他 | | | 2,082,708 | | 2,422,503 | |
| 貸倒引当金 | | | △727,396 | | △714,237 | |
| 投資その他の資産合 計 | | | 3,557,572 | 9.4 | 2,821,879 | △735,692 |
| 固定資産合計 | | | 10,818,922 | 28.6 | 10,457,914 | △361,008 |
| 資産合計 | | | 37,889,813 | 100.0 | 37,336,340 | △553,473 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | ※4 | 8,274,265 | | 8,163,838 | | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | 4,170,550 | | 3,813,221 | | |
| 3. 1年以内返済予定長期借入金 | ※2 | 1,107,990 | | 478,382 | | |
| 4. 未払法人税等 | | 269,069 | | 320,111 | | |
| 5. 製品保証引当金 | | 163,448 | | 117,510 | | |
| 6. 未払費用 | | 1,484,518 | | 1,139,024 | | |
| 7. その他 | | 1,366,039 | | 1,710,678 | | |
| 流動負債合計 | | 16,835,881 | 44.4 | 15,742,767 | 42.2 | △1,093,114 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※2 | 3,939,597 | | 3,779,046 | | |
| 2. 退職給付引当金 | | 2,653,259 | | 2,586,263 | | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 293,400 | | 292,250 | | |
| 4. 工場閉鎖損失引当金 | | 433,672 | | — | | |
| 5. その他 | | 123,866 | | 106,889 | | |
| 固定負債合計 | | 7,443,795 | 19.7 | 6,764,448 | 18.1 | △679,347 |
| 負債合計 | | 24,279,677 | 64.1 | 22,507,215 | 60.3 | △1,772,462 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 1,236,640 | 3.3 | 1,236,640 | 3.3 | — |
| 2. 資本剰余金 | | 2,244,650 | 5.9 | 2,244,650 | 6.0 | — |
| 3. 利益剰余金 | | 9,935,542 | 26.2 | 11,588,466 | 31.0 | 1,652,924 |
| 4. 自己株式 | | △80 | △0.0 | △1,340 | △0.0 | △1,260 |
| 株主資本合計 | | 13,416,752 | 35.4 | 15,068,416 | 40.3 | 1,651,664 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 335,688 | 0.9 | 221,213 | 0.6 | △114,475 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | △182,515 | △0.5 | △492,513 | △1.3 | △309,997 |
| 評価・換算差額等合計 | | 153,172 | 0.4 | △271,300 | △0.7 | △424,473 |
| III 少数株主持分 | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 40,210 | 0.1 | 32,008 | 0.1 | △8,202 |
| 純資産合計 | | 13,610,136 | 35.9 | 14,829,124 | 39.7 | 1,218,988 |
| 負債純資産合計 | | 37,889,813 | 100.0 | 37,336,340 | 100.0 | △553,473 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 | | |
|-------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|-----------|----------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 増減 (千円) | | |
| I 売上高 | | | 36,782,902 | 100.0 | 38,957,372 | 100.0 | 2,174,470 | |
| II 売上原価 | ※2 | | 26,913,329 | 73.2 | 28,808,638 | 73.9 | 1,895,309 | |
| 売上総利益 | | | 9,869,573 | 26.8 | 10,148,734 | 26.1 | 279,161 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,2 | | 7,812,411 | 21.2 | 7,693,105 | 19.8 | △119,306 | |
| 営業利益 | | | 2,057,162 | 5.6 | 2,455,629 | 6.3 | 398,467 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 59,396 | | | 49,393 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 12,730 | | | 12,778 | | | |
| 3. 為替差益 | | 372,868 | | | — | | | |
| 4. その他 | | 83,309 | 528,304 | 1.4 | 42,073 | 104,244 | 0.3 | △424,059 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 195,852 | | | 187,050 | | | |
| 2. 株式交付費 | | 10,968 | | | — | | | |
| 3. 為替差損 | | — | | | 167,546 | | | |
| 4. 上場関連費用 | | 44,831 | | | — | | | |
| 5. その他 | | 5,290 | 256,942 | 0.7 | 3,405 | 358,002 | 0.9 | 101,059 |
| 経常利益 | | | 2,328,523 | 6.3 | 2,201,871 | 5.7 | △126,652 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※3 | 453,651 | | | 73,553 | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | — | | | 23,385 | | | |
| 3. 工場閉鎖損失引当金戻入益 | | — | | | 345,492 | | | |
| 4. 関係会社投資損失引当金戻入益 | | — | | | 28,617 | | | |
| 5. 償却債権取立益 | | — | | | 62,438 | | | |
| 6. 貸倒引当金戻入益 | | 69,061 | 522,712 | 1.4 | 90,811 | 624,298 | 1.6 | 101,585 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※4 | 1,580 | | | 74 | | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※5 | 23,220 | | | 7,512 | | | |
| 3. たな卸資産廃棄損 | | 81,180 | | | 12,306 | | | |
| 4. 事業整理損失 | | 18,961 | 124,943 | 0.3 | — | 19,893 | 0.1 | △105,050 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|------|----------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 増減 (千円) | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 2,726,293 | 7.4 | | 2,806,275 | 7.2 | 79,982 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 604,755 | | | 383,278 | | | |
| 法人税等調整額 | | 97,497 | 702,252 | 1.9 | 618,917 | 1,002,195 | 2.6 | 299,943 |
| 少数株主利益 | | | 2,764 | 0.0 | | △5,202 | △0.0 | △7,967 |
| 当期純利益 | | | 2,021,275 | 5.5 | | 1,809,282 | 4.6 | △211,993 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高(千円) | 641,640 | 1,649,650 | 7,954,416 | △80 | 10,245,626 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 595,000 | 595,000 | | | 1,190,000 |
| 剰余金の配当(注) | | | △84,209 | | △84,209 |
| 利益処分による役員賞与(注) | | | △25,900 | | △25,900 |
| 当期純利益 | | | 2,021,275 | | 2,021,275 |
| 連結除外による剰余金増加高 | | | 69,959 | | 69,959 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 595,000 | 595,000 | 1,981,126 | — | 3,171,126 |
| 平成19年3月31日 残高(千円) | 1,236,640 | 2,244,650 | 9,935,542 | △80 | 13,416,752 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|--------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高(千円) | 280,901 | △288,883 | △7,981 | 42,445 | 10,280,090 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 1,190,000 |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △84,209 |
| 利益処分による役員賞与(注) | | | | | △25,900 |
| 当期純利益 | | | | | 2,021,275 |
| 連結除外による剰余金増加高 | | | | | 69,959 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 54,787 | 106,367 | 161,154 | △2,235 | 158,919 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 54,787 | 106,367 | 161,154 | △2,235 | 3,330,045 |
| 平成19年3月31日 残高(千円) | 335,688 | △182,515 | 153,172 | 40,210 | 13,610,136 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高(千円) | 1,236,640 | 2,244,650 | 9,935,542 | △80 | 13,416,752 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △156,358 | | △156,358 |
| 当期純利益 | | | 1,809,282 | | 1,809,282 |
| 自己株式の取得(注) | | | | △1,260 | △1,260 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | - | - | 1,652,924 | △1,260 | 1,651,664 |
| 平成20年3月31日 残高(千円) | 1,236,640 | 2,244,650 | 11,588,466 | △1,340 | 15,068,416 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|--------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高(千円) | 335,688 | △182,515 | 153,172 | 40,210 | 13,610,136 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △156,358 |
| 当期純利益 | | | | | 1,809,282 |
| 自己株式の取得(注) | | | | | △1,260 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △114,475 | △309,997 | △424,473 | △8,202 | △432,675 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △114,475 | △309,997 | △424,473 | △8,202 | 1,218,988 |
| 平成20年3月31日 残高(千円) | 221,213 | △492,513 | △271,300 | 32,008 | 14,829,124 |

(注) 単元未満株式の買取によるものです。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 対前年比 |
|--------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,726,293 | 2,806,275 | |
| 減価償却費 | | 819,236 | 947,887 | |
| 貸倒引当金の減少額 | | △39,663 | △86,708 | |
| 退職給付引当金の減少額 | | △54,983 | △317,483 | |
| 役員退職慰労引当金の減少額 | | △44,440 | △1,150 | |
| 工場閉鎖損失引当金の減少額 | | △86,692 | △433,672 | |
| 未払賞与の増加(△減少)額 | | 218,608 | △266,582 | |
| 受取利息及び受取配当金 | | △72,126 | △62,171 | |
| 支払利息 | | 195,852 | 187,050 | |
| 為替差損 | | 16,601 | 10,733 | |
| 株式交付費 | | 10,968 | — | |
| 投資有価証券売却益 | | — | △23,385 | |
| 固定資産売却益 | | △453,651 | △73,553 | |
| 固定資産売却損 | | 1,580 | 74 | |
| 固定資産除却損 | | 23,220 | 7,512 | |
| 売上債権の減少(△増加)額 | | △2,504,179 | 318,169 | |
| たな卸資産の増加額 | | △632,116 | △151,291 | |
| その他資産の増加額 | | △136,408 | △77,601 | |
| 仕入債務の増加額 | | 1,943,326 | 231,209 | |
| 未払消費税の増加(△減少)額 | | 39,966 | △14,091 | |
| その他負債の増加(△減少)額 | | △435,337 | 188,751 | |
| 役員賞与の支払額 | | △25,900 | — | |
| その他 | | 165,697 | △2,628 | |
| 小計 | | 1,675,852 | 3,187,343 | 1,511,491 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 67,108 | 54,510 | |
| 利息の支払額 | | △201,657 | △201,078 | |
| 法人税等の支払額 | | △1,082,545 | △493,832 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 458,758 | 2,546,943 | 2,088,185 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 対前年比 |
|----------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △104,919 | △16,890 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | | — | 185,480 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △2,119,979 | △1,370,269 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1,773,779 | 134,033 | |
| 貸付金の回収による収入 | | 8,331 | — | |
| 貸付による支出 | | — | △9,165 | |
| その他の投資による収入 | | 99,825 | 9,817 | |
| その他の投資による支出 | | △63,707 | △25,626 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △406,671 | △1,092,623 | △685,952 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 10,948,322 | 7,453,473 | |
| 短期借入金の返済による支出 | | △11,221,116 | △7,726,220 | |
| 長期借入れによる収入 | | 1,830,000 | 450,000 | |
| 長期借入金の返済による支出 | | △2,459,777 | △1,236,555 | |
| 株式の発行による収入 | | 1,179,031 | — | |
| ファイナンス・リース債務返済による支出 | | △7,217 | △988 | |
| 配当金の支払額 | | △84,209 | △156,120 | |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △5,000 | △3,000 | |
| 自己株式の取得による支出 | | — | △1,260 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 180,033 | △1,220,670 | △1,400,704 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 60,269 | △94,050 | △154,320 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | | 292,390 | 139,598 | △152,791 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,421,348 | 3,713,738 | 292,390 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ | 3,713,738 | 3,853,337 | 139,599 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. TERASAKI ESPANA, S. A. U. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. テラテック(株) テラメックス(株)</p> <p>なお、前連結会計年度に設立したTERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.を連結の範囲に含めております。 また前連結会計年度において連結子会社でありましたTERASAKI (EUROPE) LTD.は清算中であり、重要性に乏しいため当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. TERASAKI ESPANA, S. A. U. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. テラテック(株) テラメックス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度に設立したTERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 (ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. 他) 及び関連会社 (丸正工業(株) 他) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 同左 (2) 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社 システム事業：主として個別法に基づく原価法 機器事業：主として総平均法に基づく原価法</p> <p>在外連結子会社 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法 (資産に計上しているリースを含む) を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具、器具及び備品 2～20年</p> | <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社 システム事業：同左</p> <p>機器事業：同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定額法、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理を行うこととしております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として貸倒懸念債権等の特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 当社、TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. 及びTERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITEDは、販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> | <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) |
|-------------------------------|---|--|
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>ホ 工場閉鎖損失引当金</p> <p>一部の海外連結子会社における工場閉鎖に伴う損失に備えるため、設備の除売却等に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | <p>同左</p> |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| (7) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> |
| | <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>① ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形</p> <p>② ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> | <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>② ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> |
| | <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> | <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--|---|
| (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は13,569,925千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより従来株主総会決議により未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ38,000千円減少しております。</p> | <p>—————</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号)) の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35,615千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| | <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ51,769千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|---------|-------------|---------|---|---------|---------|-----------|------|-----------|----|-------------|--------|-----------|---|-------------|-------|-------------|---------------|-----------|-------|-------------|---|-------------|------|-----------|------|------|--|------------|---------|-------------|---------|---|---------|---------|-----------|------|-----------|----|-------------|--------|-----------|---|-------------|-------|-------------|---------------|-----------|-------|-------------|---|-------------|
| <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,380千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">584,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">295,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,568,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">125,715千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,573,889千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,093,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">857,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,515,448千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,466,187千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 393,325千円</p> <p style="padding-left: 20px;">TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p> <p>※4 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">116,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 3,380千円 | 投資有価証券(出資金) | 3,000千円 | 計 | 6,380千円 | 建物及び構築物 | 584,437千円 | 機械装置 | 295,653千円 | 土地 | 1,568,083千円 | 投資有価証券 | 125,715千円 | 計 | 2,573,889千円 | 短期借入金 | 3,093,349千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 857,390千円 | 長期借入金 | 2,515,448千円 | 計 | 6,466,187千円 | 受取手形 | 116,615千円 | 支払手形 | — 千円 | <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,380千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">577,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">174,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,541,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">151,171千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,444,126千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,897,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,503,360千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,646,672千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 316,380千円</p> <p style="padding-left: 20px;">TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p> | 投資有価証券(株式) | 3,380千円 | 投資有価証券(出資金) | 3,000千円 | 計 | 6,380千円 | 建物及び構築物 | 577,194千円 | 機械装置 | 174,594千円 | 土地 | 1,541,167千円 | 投資有価証券 | 151,171千円 | 計 | 2,444,126千円 | 短期借入金 | 2,897,530千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 245,782千円 | 長期借入金 | 2,503,360千円 | 計 | 5,646,672千円 |
| 投資有価証券(株式) | 3,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(出資金) | 3,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 584,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 295,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,568,083千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 125,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,573,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,093,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 857,390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,515,448千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,466,187千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 116,615千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | — 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 3,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(出資金) | 3,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 577,194千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 174,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,541,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 151,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,444,126千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,897,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 245,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,503,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,646,672千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,330,753千円 貸倒引当金繰入額 23,852千円 退職給付費用 194,933千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,560千円 研究開発費 739,231千円 減価償却費 268,976千円 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,364,149千円 貸倒引当金繰入額 12,633千円 退職給付費用 99,040千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,650千円 研究開発費 702,032千円 減価償却費 263,161千円 |
| ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 742,923千円 | ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 703,336千円 |
| ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地及び建物 448,746千円 機械装置及び運搬具 1,189千円 工具、器具及び備品 3,715千円 <hr/> 計 453,651千円 | ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 59,020千円 機械装置及び運搬具 7,574千円 工具、器具及び備品 6,958千円 <hr/> 計 73,553千円 |
| ※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,553千円 工具、器具及び備品 27千円 <hr/> 計 1,580千円 | ※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 74千円 <hr/> 計 74千円 |
| ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 附属設備 1,102千円 構築物 45千円 機械装置及び運搬具 7,719千円 工具、器具及び備品 14,352千円 <hr/> 計 23,220千円 | ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 附属設備 949千円 機械装置及び運搬具 4,116千円 工具、器具及び備品 2,445千円 <hr/> 計 7,512千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 12,030 | 1,000 | — | 13,030 |
| 合計 | 12,030 | 1,000 | — | 13,030 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 0 | — | — | 0 |
| 合計 | 0 | — | — | 0 |

(注) 普通株式の発行済株式の増加1,000千株は、平成19年3月15日付の有償一般募集(ブックビルディング方式)800千株及び平成19年3月27日付の第三者割当増資(オーバーアロットメント方式)200千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 84,209 | 7 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 156,358 | 利益剰余金 | 12 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(注) 1株当たり配当額には株式上場記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増 加株式数（千株） | 当連結会計年度減 少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,030 | — | — | 13,030 |
| 合計 | 13,030 | — | — | 13,030 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 0 | 0 | — | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | — | 0 |

（注）当連結会計年度増加株式数の自己株式700株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 156,358 | 12 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 156,349 | 利益剰余金 | 12 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） | 当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） |
| 現金及び預金勘定 3,680,878千円 | 現金及び預金勘定 3,829,152千円 |
| 有価証券勘定 32,860千円 | 有価証券勘定 24,185千円 |
| 取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等 — | 取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等 — |
| <u>現金及び現金同等物 3,713,738千円</u> | <u>現金及び現金同等物 3,853,337千円</u> |

連結財務諸表に関する注記

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、税効果会計、企業結合等、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しましては、平成20年6月30日提出予定の有価証券報告書に記載しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(E D I N E T)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | 日本 (千円) | ヨーロッパ (千円) | アジア (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|------------|---------------|-------------|-------------|------------|----------------|------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 25,764,799 | 5,197,806 | 5,679,471 | 140,824 | 36,782,902 | — | 36,782,902 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 3,401,471 | 88,609 | 2,148,428 | — | 5,638,510 | △5,638,510 | — |
| 計 | 29,166,271 | 5,286,416 | 7,827,899 | 140,824 | 42,421,412 | △5,638,510 | 36,782,902 |
| 営業費用 | 26,976,685 | 5,232,666 | 7,261,952 | 173,079 | 39,644,384 | △4,918,643 | 34,725,740 |
| 営業利益又は営業 損失(△) | 2,189,586 | 53,749 | 565,947 | △32,255 | 2,777,028 | △719,866 | 2,057,162 |
| II. 資産 | | | | | | | |
| | 31,187,305 | 4,088,150 | 6,540,321 | 180,822 | 41,996,599 | △4,106,785 | 37,889,813 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は761,757千円であり、その主なものは親会社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は978,855千円であり、その主なものは親会社の長期投資資金、為替換算調整勘定及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | 日本 (千円) | ヨーロッパ (千円) | アジア (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|------------|---------------|-------------|-------------|------------|-----------------|------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 26,468,256 | 5,184,036 | 7,144,869 | 160,210 | 38,957,372 | — | 38,957,372 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 3,964,278 | 68,692 | 2,318,497 | — | 6,351,468 | △6,351,468 | — |
| 計 | 30,432,534 | 5,252,729 | 9,463,366 | 160,210 | 45,308,841 | △6,351,468 | 38,957,372 |
| 営業費用 | 28,282,817 | 5,085,760 | 8,637,372 | 180,485 | 42,186,437 | △5,684,693 | 36,501,743 |
| 営業利益又は営業 損失 (△) | 2,149,717 | 166,968 | 825,993 | △20,274 | 3,122,404 | △666,774 | 2,455,629 |
| II. 資産 | 30,975,339 | 2,963,123 | 6,572,820 | 260,546 | 40,771,829 | △3,435,489 | 37,336,340 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は720,437千円であり、その主なものは親会社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は632,020千円であり、その主なものは親会社の長期投資資金、為替換算調整勘定及び管理部門にかかる資産であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法に比べ当連結会計年度における営業費用は、「日本」セグメントが35,615千円増加し、営業利益が同額減少しております。
6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- この結果、従来の方法に比べ当連結会計年度における営業費用は、「日本」セグメントが51,769千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | ヨーロッパ | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 5,498,686 | 9,709,414 | 1,933,142 | 17,141,243 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | 36,782,902 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 14.9 | 26.4 | 5.3 | 46.6 |

- (注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | ヨーロッパ | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 5,459,884 | 12,819,054 | 2,077,283 | 20,356,222 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | 38,957,372 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 14.0 | 32.9 | 5.3 | 52.3 |

- (注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,041.45円 | 1株当たり純資産額 | 1,135.69円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 167.46円 | 1株当たり当期純利益金額 | 138.86円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 同左 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 2,021,275 | 1,809,282 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 2,021,275 | 1,809,282 |
| 期中平均株式数(千株) | 12,069 | 13,029 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)とも該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 1,186,851 | | 1,797,825 | |
| 2. 受取手形 | ※4 | | 2,845,868 | | 2,956,210 | |
| 3. 売掛金 | ※2 | | 10,020,534 | | 8,517,588 | |
| 4. 商品 | | | 95,581 | | 75,003 | |
| 5. 製品 | | | 716,442 | | 645,316 | |
| 6. 半製品 | | | 776,484 | | 720,536 | |
| 7. 原材料 | | | 543,443 | | 510,634 | |
| 8. 仕掛品 | | | 1,414,355 | | 1,477,453 | |
| 9. 貯蔵品 | | | 3,636 | | 5,762 | |
| 10. 前払費用 | | | 43,370 | | 35,040 | |
| 11. 繰延税金資産 | | | 428,092 | | 634,478 | |
| 12. その他 | | | 306,389 | | 509,658 | |
| 貸倒引当金 | | | △85,728 | | △1,161 | |
| 流動資産合計 | | | 18,295,323 | 62.6 | 17,884,348 | 62.7 |
| △410,974 | | | | | | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 2,546,365 | | 2,605,012 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,619,642 | 926,722 | 1,689,680 | 915,332 | |
| (2) 構築物 | | 125,553 | | 127,185 | | |
| 減価償却累計額 | | 94,302 | 31,250 | 98,593 | 28,592 | |
| (3) 機械及び装置 | | 1,698,256 | | 1,733,304 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,486,606 | 211,649 | 1,495,019 | 238,284 | |
| (4) 車両運搬具 | | 62,044 | | 61,692 | | |
| 減価償却累計額 | | 56,439 | 5,605 | 55,091 | 6,601 | |
| (5) 工具、器具及び備品 | | 3,503,428 | | 3,761,416 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,146,991 | 356,437 | 3,329,703 | 431,712 | |
| (6) 土地 | ※1 | | 2,886,033 | | 2,886,033 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 208,513 | | 483,238 | |
| 有形固定資産合計 | | | 4,626,211 | 15.8 | 4,989,795 | 17.5 |
| 363,584 | | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|-------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 借地権 | | 720,000 | | 720,000 | | |
| (2) 電話加入権 | | 9,474 | | 9,474 | | |
| (3) ソフトウェア | | 243,639 | | 148,116 | | |
| 無形固定資産合計 | | 973,113 | 3.3 | 877,591 | 3.0 | △95,522 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | 944,310 | | 598,479 | | |
| (2) 関係会社株式 | | 1,731,634 | | 1,792,455 | | |
| (3) 出資金 | | 500 | | 500 | | |
| (4) 関係会社出資金 | | 64,613 | | 64,613 | | |
| (5) 関係会社長期貸付 金 | | 645,000 | | 625,000 | | |
| (6) 長期前払費用 | | — | | 3,536 | | |
| (7) 長期未収入金 | | 777,109 | | 767,634 | | |
| (8) 繰延税金資産 | | 890,518 | | 193,882 | | |
| (9) 前払年金費用 | | 1,144,025 | | 1,394,513 | | |
| (10) その他 | | 53,340 | | 55,451 | | |
| 貸倒引当金 | | △905,029 | | △712,637 | | |
| 投資その他の資産合 計 | | 5,346,023 | 18.3 | 4,783,429 | 16.8 | △562,593 |
| 固定資産合計 | | 10,945,349 | 37.4 | 10,650,817 | 37.3 | △294,532 |
| 資産合計 | | 29,240,673 | 100.0 | 28,535,165 | 100.0 | △705,507 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形 | ※2, 4 | 4,238,816 | | 4,162,612 | | |
| 2. 買掛金 | ※2 | 3,170,151 | | 2,883,357 | | |
| 3. 短期借入金 | ※1 | 2,450,000 | | 2,450,000 | | |
| 4. 1年以内返済予定長期借入金 | ※1 | 1,073,800 | | 454,840 | | |
| 5. 未払金 | | 364,421 | | 414,516 | | |
| 6. 未払費用 | | 472,784 | | 422,094 | | |
| 7. 未払法人税等 | | 48,454 | | 14,781 | | |
| 8. 未払事業所税 | | 22,136 | | 22,352 | | |
| 9. 未払配当金 | | — | | 238 | | |
| 10. 前受金 | | 178,321 | | 486,271 | | |
| 11. 未払賞与 | | 556,215 | | 337,777 | | |
| 12. 未払役員報酬 | | 38,000 | | 29,000 | | |
| 13. 製品保証引当金 | | 34,727 | | 24,448 | | |
| 14. その他 | | 95,590 | | 69,479 | | |
| 流動負債合計 | | 12,743,419 | 43.6 | 11,771,769 | 41.3 | △971,650 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※1 | 3,876,700 | | 3,813,860 | | |
| 2. 退職給付引当金 | | 2,195,362 | | 2,105,923 | | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 262,068 | | 256,018 | | |
| 4. その他 | | 33,373 | | 36,061 | | |
| 固定負債合計 | | 6,367,503 | 21.8 | 6,211,862 | 21.7 | △155,640 |
| 負債合計 | | 19,110,923 | 65.4 | 17,983,632 | 63.0 | △1,127,291 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------------|----------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | 1,236,640 | 4.2 | 1,236,640 | 4.3 | — |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 2,244,650 | | | 2,244,650 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 2,244,650 | 7.7 | 2,244,650 | 7.9 | — |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 150,387 | | | 150,387 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 4,900,168 | | | 4,900,168 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,262,236 | | | 1,797,880 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 6,312,792 | 21.6 | 6,848,436 | 24.0 | 535,643 |
| 4. 自己株式 | | | △80 | △0.0 | △1,340 | △0.0 | △1,260 |
| 株主資本合計 | | | 9,794,002 | 33.5 | 10,328,386 | 36.2 | 534,383 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | | 335,746 | 1.1 | 223,146 | 0.8 | △112,600 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 335,746 | 1.1 | 223,146 | 0.8 | △112,600 |
| 純資産合計 | | | 10,129,749 | 34.6 | 10,551,533 | 37.0 | 421,783 |
| 負債純資産合計 | | | 29,240,673 | 100.0 | 28,535,165 | 100.0 | △705,507 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--------------------|-------|-----------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 27,258,604 | 100.0 | | 28,704,050 | 100.0 | 1,445,446 |
| II 売上原価 | | | | | | | | |
| 1. 期首商製品たな卸高 | | 780,013 | | | | 812,023 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | | 375,323 | | | | 372,942 | | |
| 3. 当期製品製造原価 | ※2,4 | 21,264,049 | | | | 22,776,924 | | |
| 合計 | | 22,419,387 | | | | 23,961,890 | | |
| 4. 他勘定振替高 | ※3 | 81,520 | | | | 57,259 | | |
| 5. 期末商製品たな卸高 | | 812,023 | 21,525,842 | 79.0 | 720,320 | 23,184,310 | 80.8 | 1,658,467 |
| 売上総利益 | | | 5,732,762 | 21.0 | | 5,519,740 | 19.2 | △213,021 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| 1. 荷造運賃 | | 509,314 | | | | 542,784 | | |
| 2. 給料 | | 1,196,576 | | | | 1,242,448 | | |
| 3. 役員報酬 | | 138,444 | | | | 91,350 | | |
| 4. 賞与 | | 551,422 | | | | 421,858 | | |
| 5. 退職給付費用 | | 122,708 | | | | 32,423 | | |
| 6. 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 20,380 | | | | 22,750 | | |
| 7. 法定福利費 | | 229,015 | | | | 247,686 | | |
| 8. 旅費交通費 | | 226,354 | | | | 231,163 | | |
| 9. 地代家賃 | | 145,853 | | | | 91,743 | | |
| 10. 研究開発費 | ※4 | 446,156 | | | | 468,686 | | |
| 11. 減価償却費 | | 101,922 | | | | 136,201 | | |
| 12. その他 | | 1,123,661 | 4,811,810 | 17.6 | 1,154,771 | 4,683,867 | 16.3 | △127,943 |
| 営業利益 | | | 920,951 | 3.4 | | 835,872 | 2.9 | △85,078 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 対前年比 |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 増減 (千円) |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | ※1 | 29,850 | | 25,568 | | |
| 2. 受取配当金 | ※1 | 202,973 | | 221,374 | | |
| 3. 為替差益 | | 320,239 | | — | | |
| 4. ロイヤリティー収入 | ※1 | 90,588 | | 121,809 | | |
| 5. その他 | ※1 | 86,693 | 730,345 | 70,955 | 439,707 | 1.5 |
| | | | | | | △290,637 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 113,482 | | 128,394 | | |
| 2. 株式交付費 | | 10,968 | | — | | |
| 3. 上場関連費用 | | 44,831 | | — | | |
| 4. 為替差損 | | — | | 200,293 | | |
| 5. その他 | | 5,489 | 174,772 | 2,520 | 331,208 | 0.6 |
| | | | | | | 1.1 |
| 経常利益 | | | 1,476,524 | | 944,372 | 5.4 |
| | | | | | | 3.3 |
| | | | | | | △532,152 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | — | | 22,950 | | |
| 2. 固定資産売却益 | ※5 | 2,147 | | — | | |
| 3. 関係会社株式売却益 | | 48,707 | | 39,732 | | |
| 4. 貸倒引当金戻入益 | | 56,140 | 106,995 | 277,280 | 339,962 | 0.4 |
| | | | | | | 1.2 |
| | | | | | | 232,967 |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※6 | 27 | | — | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※7 | 21,011 | | 6,510 | | |
| 3. 関係会社整理損 | | 38,079 | | — | | |
| 4. たな卸資産廃棄損 | | 78,920 | 138,038 | 11,091 | 17,602 | 0.5 |
| | | | | | | 0.1 |
| | | | | | | △120,436 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,445,481 | | 1,266,732 | 5.3 |
| | | | | | | 4.4 |
| | | | | | | △178,748 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 268,070 | | 12,686 | | |
| 還付法人税等 | | — | | △11,260 | | |
| 法人税等調整額 | | 411,178 | 679,249 | 573,305 | 574,730 | 2.5 |
| | | | | | | 2.0 |
| | | | | | | △104,518 |
| 当期純利益 | | | 766,231 | | 692,002 | 2.8 |
| | | | | | | 2.4 |
| | | | | | | △74,229 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-----|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | | | |
| | | 資本準備 金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 641,640 | 1,649,650 | 1,649,650 | 150,387 | 4,900,168 | 602,213 | 5,652,770 | △80 | 7,943,980 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 595,000 | 595,000 | 595,000 | | | | — | | 1,190,000 | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | △84,209 | △84,209 | | △84,209 | |
| 利益処分による役員賞与(注) | | | | | | △22,000 | △22,000 | | △22,000 | |
| 当期純利益 | | | | | | 766,231 | 766,231 | | 766,231 | |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 595,000 | 595,000 | 595,000 | — | — | 660,022 | 660,022 | — | 1,850,022 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,236,640 | 2,244,650 | 2,244,650 | 150,387 | 4,900,168 | 1,262,236 | 6,312,792 | △80 | 9,794,002 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差 額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 281,227 | 281,227 | 8,225,207 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 1,190,000 |
| 剰余金の配当 (注) | | | △84,209 |
| 利益処分による役員賞与(注) | | | △22,000 |
| 当期純利益 | | | 766,231 |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) | 54,519 | 54,519 | 54,519 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 54,519 | 54,519 | 1,904,541 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 335,746 | 335,746 | 10,129,749 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|------------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|--------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | | | |
| | | 資本準備 金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,236,640 | 2,244,650 | 2,244,650 | 150,387 | 4,900,168 | 1,262,236 | 6,312,792 | △80 | 9,794,002 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △156,358 | △156,358 | | △156,358 | |
| 当期純利益 | | | | | | 692,002 | 692,002 | | 692,002 | |
| 自己株式の取得 (注) | | | | | | | | △1,260 | △1,260 | |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | — | 535,643 | 535,643 | △1,260 | 534,383 | |
| 平成20年3月31日 残高 (千円) | 1,236,640 | 2,244,650 | 2,244,650 | 150,387 | 4,900,168 | 1,797,880 | 6,848,436 | △1,340 | 10,328,386 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|------------------------------|------------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差 額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 335,746 | 335,746 | 10,129,749 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △156,358 |
| 当期純利益 | | | 692,002 |
| 自己株式の取得 (注) | | | △1,260 |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) | △112,600 | △112,600 | △112,600 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △112,600 | △112,600 | 421,783 |
| 平成20年3月31日 残高 (千円) | 223,146 | 223,146 | 10,551,533 |

(注) 単元未満株式の買取によるものです。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------|---|---|
| 7. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎とした当社所定の基準により当期の負担額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> |
| 8. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------------|---|--|
| 9. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形</p> <p>② ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>② ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は10,129,749千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより従来株主総会決議により未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度より発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ38,000千円減少しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令83号)) の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22,639千円減少しております。</p> |

追加情報

| <p style="text-align: center;">前事業計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p> |
|--|---|
| | <p>法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ41,151千円減少しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|-----|-------------|--------|-----------|------|-------------|-------|-------------|---|-----------|---------|-------------|-------------|-------------|---|-------------|---|-----|-------------|----|-------------|--------|-----------|---|-------------|-------|-------------|--------|-----------|---------|-------------|-------|-------------|---|-------------|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">440,188千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,165千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">125,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,101,069千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">823,200千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,333,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,333,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,256,800千円</td> </tr> </table> | 建物 | 440,188千円 | 土地 | 1,535,165千円 | 投資有価証券 | 125,715千円 | 計 | 2,101,069千円 | 短期借入金 | 2,100,000千円 | 1年以内返済 | 823,200千円 | 予定長期借入金 | 2,333,600千円 | 長期借入金 | 2,333,600千円 | 計 | 5,256,800千円 | <p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">458,963千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,165千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">151,171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,145,300千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">222,240千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,503,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,503,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,775,600千円</td> </tr> </table> | 建物 | 458,963千円 | 土地 | 1,535,165千円 | 投資有価証券 | 151,171千円 | 計 | 2,145,300千円 | 短期借入金 | 2,050,000千円 | 1年以内返済 | 222,240千円 | 予定長期借入金 | 2,503,360千円 | 長期借入金 | 2,503,360千円 | 計 | 4,775,600千円 |
| 建物 | 440,188千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,535,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 125,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,101,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済 | 823,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 予定長期借入金 | 2,333,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,333,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,256,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 458,963千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,535,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 151,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,145,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,050,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済 | 222,240千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 予定長期借入金 | 2,503,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,503,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,775,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,087,298千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">40,591千円</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,069,063千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | | 売掛金 | 2,087,298千円 | 流動負債 | | 支払手形 | 40,591千円 | 買掛金 | 2,069,063千円 | <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,690,353千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">44,278千円</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,842,351千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | | 売掛金 | 1,690,353千円 | 流動負債 | | 支払手形 | 44,278千円 | 買掛金 | 1,842,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 2,087,298千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 40,591千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 2,069,063千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,690,353千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 44,278千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,842,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|--|------------|-------------|--|------------|-------------|
| 3. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等 に対し保証を行っております。 | | | 3. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等 に対し保証を行っております。 | | |
| 保証先 | 金額 (千円) | 内容 | 保証先 | 金額 (千円) | 内容 |
| TERASAKI ITALIA s. r. l. | 146,522 | 借入債務 | TERASAKI ITALIA s. r. l. | 151,025 | 借入債務 |
| TERASAKI ESPANA, S. A. U. | 393,325 | 契約履行 (注) | TERASAKI ESPANA, S. A. U. | 316,380 | 契約履行 (注) |
| TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. | 104,278 | 借入債務 | TERASAKI ESPANA, S. A. U. | 160,587 | 借入債務 |
| TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. | 341,900 | 借入債務 | TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. | 313,900 | 借入債務 |
| 計 | 986,026 | — | 計 | 941,892 | — |
| (注) TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市 (スペイン) との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。 | | | (注) TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市 (スペイン) との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。 | | |
| ※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 | | | | | |
| 受取手形 | 116,615千円 | | | | |
| 支払手形 | — 千円 | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| ※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 19,843千円 受取配当金 194,753千円 ロイヤリティー収入 88,847千円 その他 52,392千円 | ※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 10,328千円 受取配当金 210,112千円 ロイヤリティー収入 121,809千円 その他 47,709千円 |
| ※2. 当期製品製造原価には関係会社からの材料等の仕入高7,369,478千円が含まれております。 | ※2. 当期製品製造原価には関係会社からの材料等の仕入高7,343,539千円が含まれております。 |
| ※3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 研究開発費 29,536千円 たな卸資産廃棄損 51,130千円 その他 853千円 <hr/> 合計 81,520千円 | ※3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 研究開発費 54,355千円 たな卸資産廃棄損 1,969千円 その他 934千円 <hr/> 合計 57,259千円 |
| ※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 446,156千円 | ※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 468,686千円 |
| ※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,147千円 | ————— |
| ※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 27千円 | ————— |
| ※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,102千円 構築物 45千円 機械及び装置 6,094千円 工具、器具及び備品 13,768千円 <hr/> 合計 21,011千円 | ※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 949千円 機械及び装置 3,333千円 車両運搬具 249千円 工具、器具及び備品 1,977千円 <hr/> 合計 6,510千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 140 | — | — | 140 |
| 合計 | 140 | — | — | 140 |

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|----------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 (注) | 140 | 700 | — | 840 |
| 合計 | 140 | 700 | — | 840 |

(注) 当事業年度の増加数700株は単元未満株式の買取によるものです。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 777.43円 | 1株当たり純資産額 809.84円 |
| 1株当たり当期純利益金額 63.48円 | 1株当たり当期純利益金額 53.11円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益 (千円) | 766,231 | 692,002 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 766,231 | 692,002 |
| 期中平均株式数 (千株) | 12,069 | 13,029 |

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 及び当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) とも該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成20年6月27日予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 取締役の変動

・新任取締役候補

取締役 周藤 忠 (現 機器事業営業統括部長)

取締役 岡田 俊二 (現 システム事業産業用統括部長)

③ 監査役の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 浅野 卓士 (現 情報システム部長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 竹下 輝彦

(2) その他

該当事項はありません。